FA2205

令和＿＿年＿＿月＿＿日　＿＿＿＿税務署長

令和 07 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

第一表（令和七年分用）

納税地　〒　個人番号（マイナンバー）　生年月日

現在の住所又は居所事業所等　フリガナ　氏名

令和8年1月1日の住所　職業　屋号・雅号　世帯主の氏名　世帯主との続柄

振替継続希望　種類　青色　分離　国出　損失　修正　特農の表示　特農　整理番号　電話番号　自宅・勤務先・携帯

（単位は円）

収入金額等	事業 営業等	㋐	
	事業 農業	㋑	
	不動産	㋒	
	配当	㋓	
	給与	㋔	
	雑 公的年金等	㋕	
	雑 業務	㋖	
	雑 その他	㋗	
	総合譲渡 短期	㋘	
	総合譲渡 長期	㋙	
	一時	㋚	
所得金額等	事業 営業等	①	
	事業 農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	雑 公的年金等	⑦	
	雑 業務	⑧	
	雑 その他	⑨	
	⑦から⑨までの計	⑩	
	総合譲渡・一時 ㋘＋｜(㋙＋㋚)×½｝	⑪	
	合計 (⑩から⑥までの計＋⑧＋⑪)	⑫	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	0000
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	0000
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	0000
	扶養控除	㉓	0000
	基礎控除	㉕	0000
	⑬から㉕までの計	㉖	
	雑損控除	㉗	
	医療費控除	㉘	
	寄附金控除	㉙	
	合計 (㉖＋㉗＋㉘＋㉙)	㉚	

税の計算	課税される所得金額 (⑫－㉚)又は第三表	㉛	000
	上の㉛に対する税額 又は第三表の㊹	㉜	
	配当控除	㉝	
		㉞	
	住宅借入金等特別控除	㉟	00
	政党等寄附金等特別控除	㊱～㊳	00
	住宅耐震改修特別控除等	㊴～㊶	
	差引所得税額 (㉜－㉝－㉞－㉟－㊱－㊲－㊳－㊴－㊵－㊶)	㊷	
	災害減免額	㊸	
	再差引所得税額(基準所得税額) (㊷－㊸)	㊹	
	復興特別所得税額 (㊹×2.1%)	㊺	
	所得税及び復興特別所得税の額 (㊹＋㊺)	㊻	
	外国税額控除等	㊼～㊾	
	源泉徴収税額		
	申告納税額 (㊻－㊼)		
	予定納税額 (第1期の税額)		
	第3期の税額 (㊿－)		
修正申告	修正前の還付金(還付の場合は△を記載)		
	第3期分の税額の増加額	㊺	00
その他	公的年金等以外の合計所得金額	㊻	
	配偶者の合計所得金額	㊼	
	専従者給与(控除)額の合計額	㊽	
	青色申告特別控除額	㊾	
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㊿	
	未納付の源泉徴収税額	51	
	本年分で差し引く繰越損失額	52	
	平均課税対象金額	53	
	変動・臨時所得金額	54	
延納の出	申告期限までに納付する金額	55	00
	延納届出額	56	000

受取場所　銀行・金庫・組合・農協・漁協　本店・支店・出張所・本所・支所

還付される税金の受取場所　郵便局名等　預金種類　普通　当座　納税準備　貯蓄

口座番号　記号番号

公金受取口座登録の同意　○　公金受取口座の利用　○

整理欄　区分　A B C D E G H I K L　異動　年　月　日　名簿　確認

(c)

この欄が空白または、0 円が記載されている場合は、「所得税額がない」方です。

㊺・㊻・㊿・52又は53の記入をお忘れなく。

納税　事業　住民　資産　総合　分離　検算　通信日付印　年月日　一連番号

FA2305

令和 07 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

第二表（令和七年分用）

住所　屋号　フリガナ　氏名

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭ 社会保険料控除		円	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

本人に関する事項(⑰～㉙)　寡婦　□死別　□生死不明　□離婚　□未帰還　ひとり親　勤労学生　□年調以外かつ専修学校等　障害者　特別障害者

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
		㊾ 源泉徴収税額の合計額		円

○ 雑損控除に関する事項(㉗)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
	・ ・	

損害金額　円　保険金などで補塡される金額　円　差引損失額のうち災害関連支出の金額　円

○ 寄附金控除に関する事項(㉙)

寄附先の名称等　寄附金　円

特例適用条文等

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項（⑪）

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 配偶者や親族に関する事項（⑳～㉔、㉟、㊵）

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他
		配偶者	明・大 昭・平 ・ ・	障 特障	国外 年調		特借	同一 別扶	
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障 特障	年調	加	特借 16	別扶	
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障 特障	年調		特借 16	別扶	
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障 特障	年調		特借 16	別扶	
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障 特障	年調		特借 16	別扶	

○ 事業専従者に関する事項（㊽）

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平 ・ ・		円
			明・大 昭・平 ・ ・		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収	自分で納付	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	○	○	円	円	円	円

退職所得のある配偶者・親族の氏名	個人番号	続柄	生年月日	退職所得を除く所得金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親
			明・大 昭・平 ・ ・	円	障 特障	調整	寡婦 ひとり親

事業税　非課税所得など　番号　所得金額　円　損益通算の特例適用前の不動産所得　円　前年中の開(廃)業　開始・廃止　月日

不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額　事業用資産の譲渡損失など　他都道府県の事務所等

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所　氏名　住所　国外　所得税で控除対象配偶者などとした専従者　氏名　給与　円　一連番号

整理欄　補完　管理　区分　申告区分　申告等年月日　年　月　日　所得種類　特例適用条文　法　条の　の　項　号　申告期限　年　月　日

税理士署名・電話番号　税理士法第30条書面　第30条　第33条の2

（　－　－　）